文部科学省 地(知)の拠点

3つのひかり 未来をつくる
広島市立大学
Hiroshima City University

COC+ REPORT/2016

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業　平成２８年度事業報告書

平成２９年５月

広島市立大学

ごあいさつ

地域の創生や活性化には若い世代の力が不可欠です。公立大学である本学をはじめ、地方の大学は、地域に定着し貢献する人材を輩出していくことが、これまで以上に重要な使命となっています。

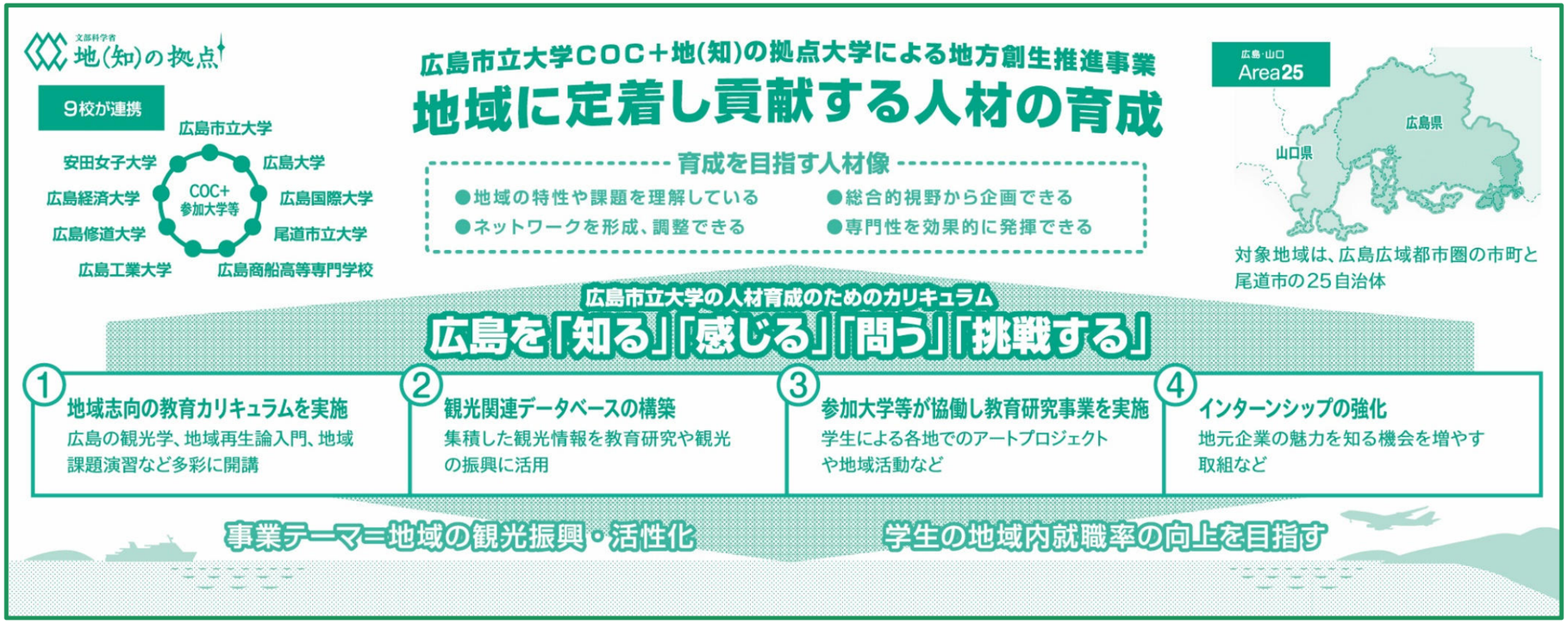
広島市立大学は、平成27年度に、文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC＋)」の実施校に選定され、地域が必要とする人材を育成するプロジェクトを進めています。本学と、広島地域の大学等8校が協働し、広島広域都市圏の市町に尾道市を加えた25の自治体や地元の企業等と連携し、関係機関の皆様の多大なご協力をいただきながら事業を進めています。

この事業においては、学生がこの地域の素晴らしさやポテンシャルに気づき、この地域に暮らして自己実現が可能だと認識することが必要です。そのため、観光振興や地域の活性化をテーマとしながら、地域志向型の教育カリキュラムの充実と実践を中心に、観光関連データベースやアートプロジェクトなどの様々な取組を実施しています。

平成28年度はこの事業が本格的に稼働を始めた年となりました。ここにその概要をご報告し、関係の皆様への感謝を申し上げますとともに、今後の事業推進につきまして、引き続きご支援、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

平成 29 年(2017 年)5月

事業協働協議会会長
広島市立大学　理事長･学長　　青木　信之



■本報告書の構成

Ⅰ　広島市立大学COC＋の概要
1　事業の目的　…1P
2　事業協働地域　…1P
3　事業協働機関　…2P
4　事業計画の内容　（1）事業名称　…3P
（2）人材育成の目標　…3P
（3）事業の柱となる 4 つの取り組み　…3P
5　実施体制　（1）学外の体制　…4P
（2）学内の体制　…4P
6　教育プログラム　…5P
7　事業の年次展開　…5P
8「観光」のとらえ方　…6P

Ⅱ　平成 28 年度の実施状況
1　地域志向型の教育カリキュラムの整備・推進　（1）地域貢献特定プログラムの実施　…7P
（2）地域貢献特定プログラムの科目の追加検討　…7P
（3）新規科目「広島の観光学」の開講　…8P
（4）平成 29 年度新規開講科目の検討・準備　①「地域課題演習」…9P
②「地域再生論入門」…11P
③「観光情報学」…12P
（5）単位互換制度の実施に向けた調整　…13P
（6）地域貢献特定プログラムの履修学生へのアンケート調査　…14P
（7）「マツダ共創ゼミ」の開講準備（寄付講座）…15P
（8）全学COC＋研修会の開催　…15P
（9）COC＋フォーラムの開催　…16P
2　観光関連データベースの構築・活用　（1）データベース構築の概要　…17P
（2）データベース構築の状況と今後の活用　…18P
3　アートプロジェクト等の教育研究事業の実施　（1）教育研究事業の展開の概要　…19P
（2）活動拠点の整備　…20P
（3）アートプロジェクトの実施　…21P
（4）アートプロジェクトの平成 29 年度実施計画の作成　…22P
（5）基町プロジェクトの実施　…23P
（6）参加校による協働研究事業の実施　…24P
（7）大学連携による観光に関する研究・活動発表会の実施準備　…25P
（8）COC＋特定研究等の実施　…26P
4　インターンシップの強化　（1）インターンシップの参加状況　…27P
（2）インターンシップの強化に向けた検討　…28P
5　事業運営等　（1）事業協働協議会の開催　…29P
（2）推進組織の運営　…29P
（3）広報活動　…30P

Ⅲ　COC＋事業の共通成果に対する事業目標と進捗状況　…31P
Ⅳ　外部評価委員会の開催　…32P

■　資料－1　大学改革推進等補助金の実績報告書　…33P
■　資料－2　事業費の状況　…37P
■　資料－3　参加校による協働研究事業の実施結果　…38P
■　資料－4　委員会等の開催状況一覧　…49P
■　資料－5　外部評価結果（平成 27 年度事業に対する評価）…54P

Ⅰ　広島市立大学COC＋の概要

1　事業の目的

本COC＋事業は、事業協働地域(広島広域都市圏及び尾道市)の課題である人口流出を、観光資源の活用によって改善することを目指し、全学共通系科目及び学部専門科目を体系的に再編成することで、「地域に愛着・誇りを持ち、地域に根付き、地域の発展に貢献する人材」を育成し、課題解決に資する能力を養成することを目的としている。

2　事業協働地域

本COC＋事業は、広島市立大学および参加大学が位置し、経済面や生活面で結びつきが強いエリアで、自治体との連携の下で事業を実施できる「広島広域都市圏」及び尾道市を対象地域としている。

「広島広域都市圏」を構成するのは 24 市町 (広島市・呉市・竹原市・三原市・大竹市・東広島市・廿日市市・安芸高田市・江田島市・山口県岩国市・山口県柳井市・安芸太田町・北広島町・府中町・海田町・熊野町・坂町、※大崎上島町、世羅町、山口県周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町)。この圏域に隣接し、観光都市であり市立大学を持つ尾道市の参加を得て、全体として 25 市町の行政区域をエリアとしている。

■加入経緯　平成 27 年7月1日の補助申請時には 18 市町であったが、その後、平成 27 年 12 月 24 日に、上記※印以下の 7 市町が事業協働自治体として加入している。

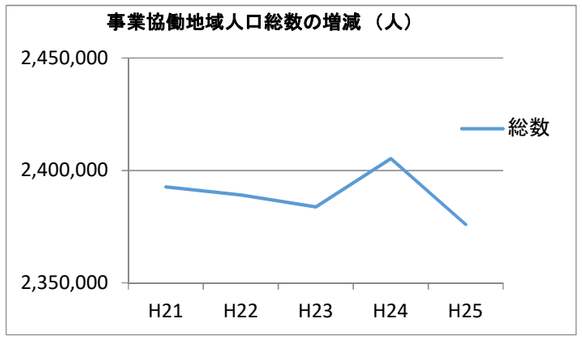
■対象地域の呼称　対象地域は広島県と山口県にまたがる 25 の自治体で構成されていることから、「広島・山口　Area25」という呼称を設定した。

■広島広域都市圏　広島市の都心部からおおむね 60km、車で約 1 時間の圏内の、経済面や生活面で深く結び付いている 24 市町で構成。国の「連携中枢都市圏制度」に依拠し、平成 28 年3月に策定した「広島広域都市圏発展ビジョン」により、地域の資源を圏域全体で活用する様々な施策を展開することで、圏域経済の活性化と圏域内人口 200 万人超を目指す取組を進めている。
本COC＋事業は、こうした地域政策との連携をベースとして進めている。

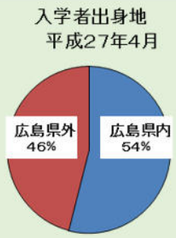
広島・山口
Area25

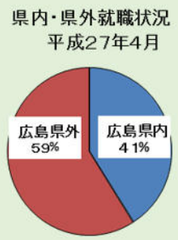
事業協働地域 （広島広域都市圏と尾道市）

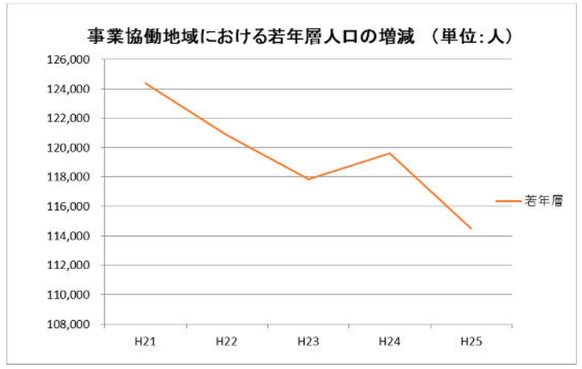
■地域の人口動向
1990 年代末までは増加していたが、2000 年代に入ると伸び悩み、2005 年には 227 万人に達したのをピークに減少に転じている。少子高齢化の影響のほか、東京圏等の三大都市圏への人口流出があり、人口増減を年齢別にみると、大学進学時、大学卒業後就職時に転出超過となっているため、この状況に対処していく必要がある。



■広島市立大学の就職状況等(平成26年度)
本学は、「広島・平和科目」を設定し、履修を必修化するなど、地域志向の教育カリキュラムに取り組んできたが、平成26年度の時点における県内就職率は41％となっている。県内出身の卒業生の多くが県外に職を求め転出している状況がある。







3　事業協働機関

本学のCOC＋事業に参加し、協働して事業に取り組む大学、自治体、経済団体・企業等の機関は、65 機関。本学を含めると全 66 機関。

■大学等　8校　（COC＋大学である本学を含め全9校）

広島大学（COC校）、尾道市立大学、広島経済大学、広島工業大学、広島国際大学、広島修道大学（COC校）、安田女子大学、広島商船高等専門学校（COC校）

■自治体　25 市町　（前ページに記載）

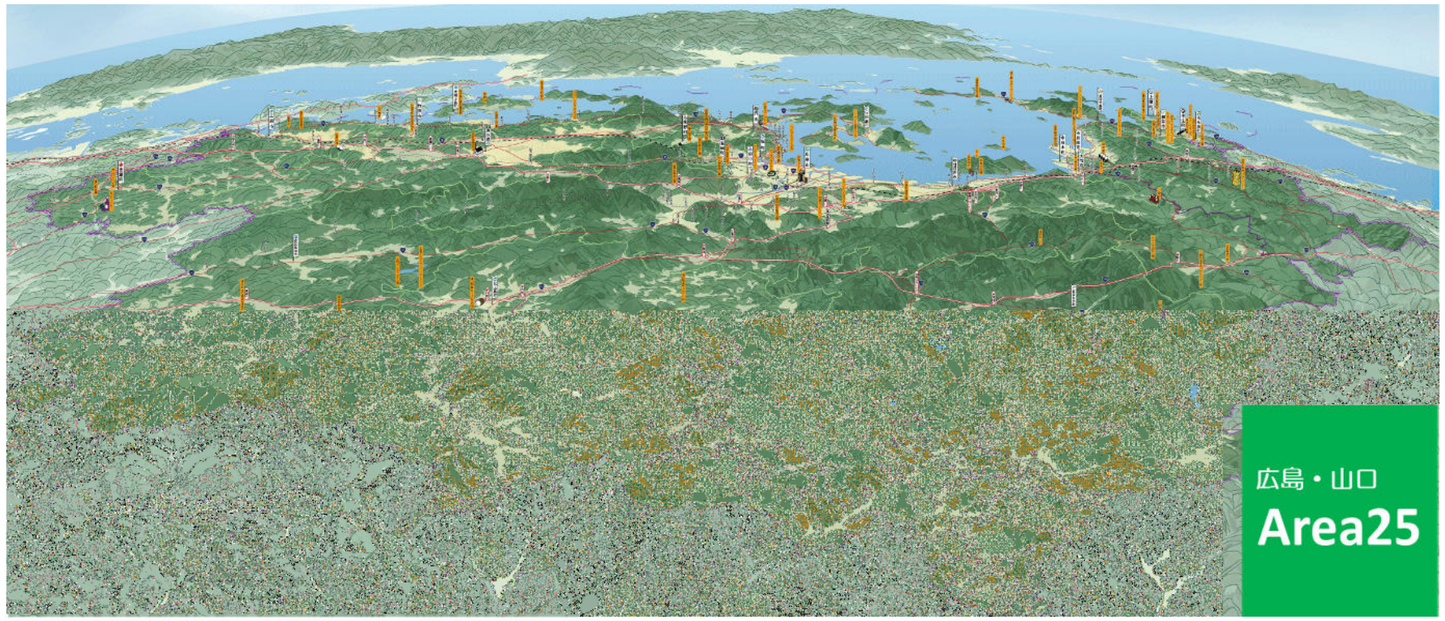
■経済団体・企業等　32 機関

【経済団体】中国経済連合会、広島商工会議所、広島経済同友会、広島県経営者協会

【企業等】 オタフクソース(株)、(一社)尾道観光協会、呉信用金庫、(株)グリーンヒルホテル尾道、(公財)コミュニティ未来創造基金ひろしま、山陽工業(株)尾道国際ホテル、(株)中国新聞社、西中国山地観光施設等連絡協議会、日工(株) 、(株)ハイエレコン、(公財)広島観光コンベンションビューロー、(株)広島銀行、広島市信用組合、(公財)広島市文化財団、広島信用金庫、広島電鉄(株)、(株)広島東洋カープ、広島日野自動車(株)、(公財)広島平和文化センター、(株)福屋、(株)プリンスホテル　グランドプリンスホテル広島、(株)ホテルグランヴィア広島、(株)ホライズン・ホテルズ　ANAクラウンプラザホテル広島、マツダ(株)、(株)もみじ銀行、(株)山本屋、特定非営利活動法人キャリアプロジェクト広島、特定非営利活動法人ひろしま NPO センター

（企業等：五十音順）

広島市立大学(COC＋大学)とCOC＋参加校



広島広域都市圏鳥瞰図（制作：芸術学部　笠原浩教授）

4　COC＋事業計画の内容

(1) 事業名称「観光振興による『海の国際文化生活圏』創生に向けた人材育成事業」

本COC＋事業は人材の育成を主目的としている。地域に定着し活躍する人材を育てるためには、学生が 25 の市町の多彩な魅力を認識し、「この地域に暮らして自己実現が可能である」というイメージを抱くことが前提となる。そのため、地域志向の教育プログラムにより、地域を学習し、現場に出向いて多くの人に会い、様々な活動を経験することが重要になる。また、事業のテーマを「観光振興」とすることで、学生は観光資源にとどまらず、歴史や文化、人の交流や活性化の状況等、幅広く地域にふれ、知見を深めることができる。こうしたことにより、「地域に愛着と誇りを持ち、地域に貢献する」人材の育成を目指す。

(2) 人材育成の目標

地域の課題解決のために修得すべき能力を「①地域の特性や課題を理解した上で、②課題解決の方法を総合的視野から企画し、③その実践に必要なネットワークを形成・調整しながら、④自らの専門性を効果的に発揮する能力」とし、育成するための教育プログラム等を広島市立大学や参加大学の特色を活かしながら展開する。

(3) 事業の柱となる 4 つの取り組み

① 地域志向型の教育カリキュラムの整備・推進

広島を知る、感じる、問う、挑戦する、の 4 段階で構成するカリキュラムへの地域特定科目の新設、関連する既存科目の拡充など

② 観光関連データベースの構築・活用

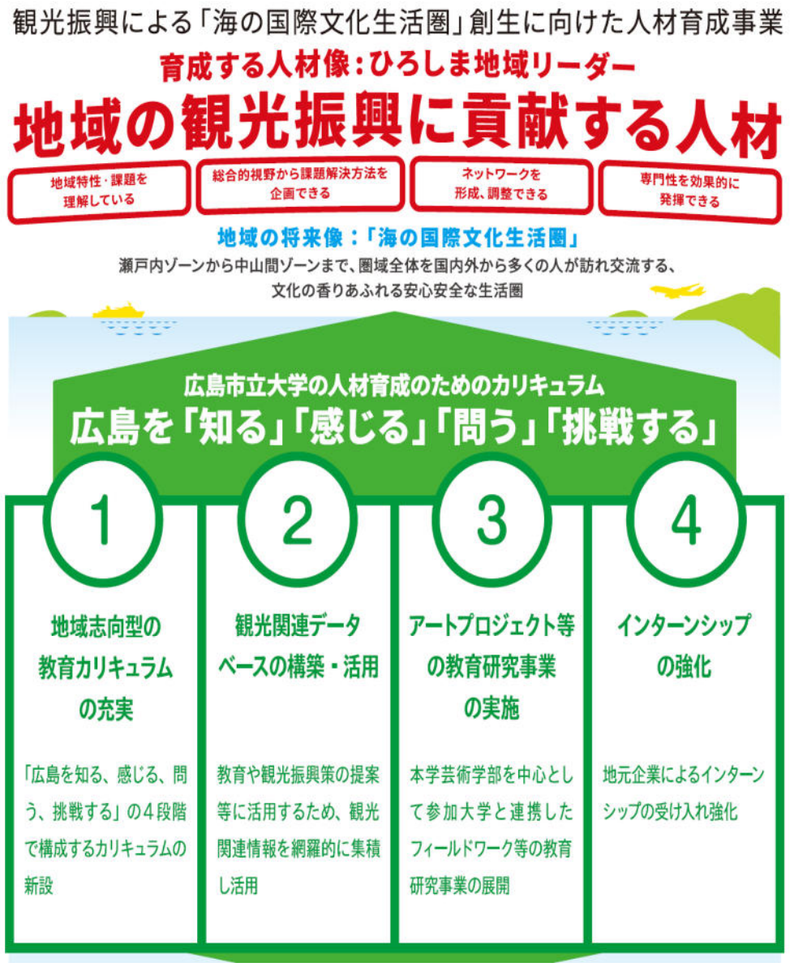
人材育成教育や観光振興策の提案等に活用するため、観光関連情報を網羅的に集積し活用

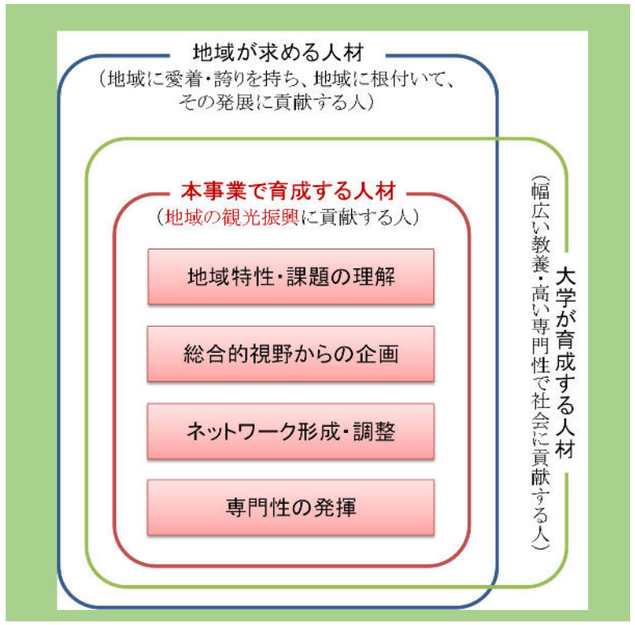
③ アートプロジェクト等の教育研究事業の実施

本学芸術学部を中心として参加大学と連携したフィールドワーク等の教育研究事業の展開

④ インターンシップの強化

地元企業等によるインターンシップの受け入れ強化





5 実施体制

事業を推進するため、学外と学内に右図の体制を整備している。

(1) 学外の体制

本事業は文部科学省への補助申請時に、大学、自治体、経済団体･企業等の参加同意を得て、事業協働機関を設置することとなっており、補助採択後、平成 27 年 12 月 24 日、65 機関の参加を得て、「観光振興による地域創生に向けた人材育成事業協働協議会」を設置した。この協働協議会には大学、自治体、経済団体･企業等の代表者による「連絡会議」、さらに、人材育成を進める教育プログラムについて検討するため「COC＋事業教育プログラム開発委員会」と大学、自治体、経済団体･企業等の代表者による「ワーキング会議」を設置している。

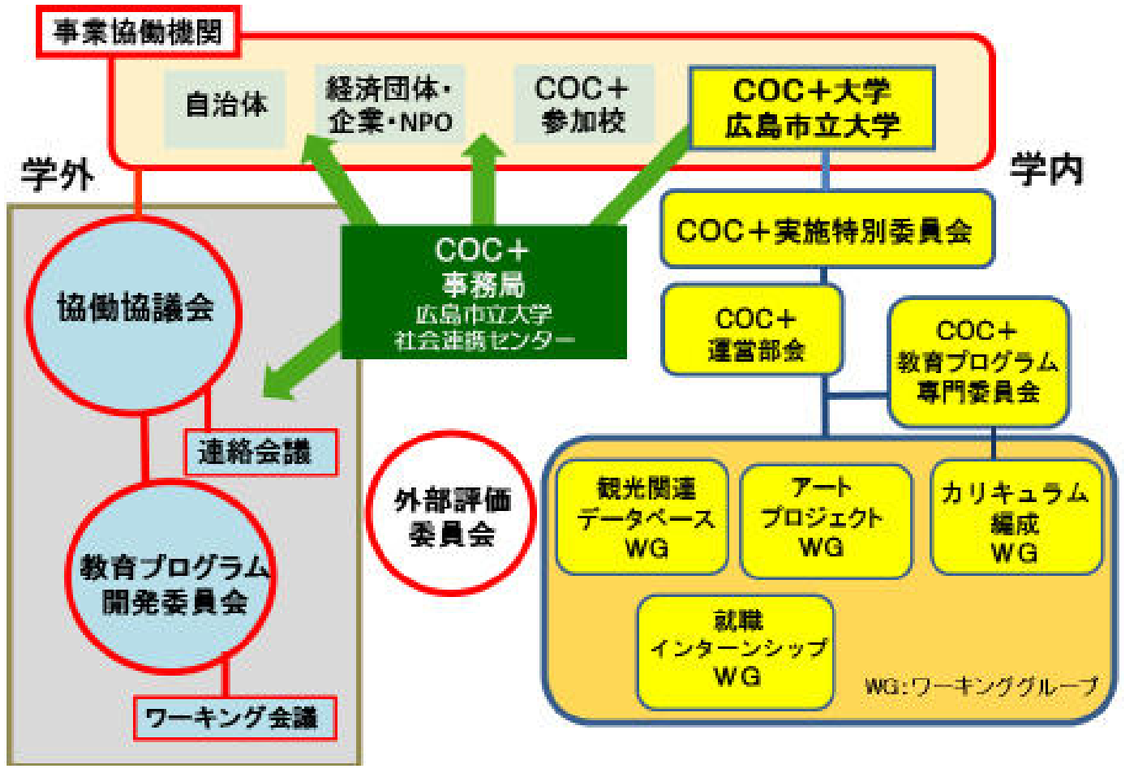
(2) 学内の体制

理事長･学長を委員長とする「COC＋実施特別委員会」を設置し、事業の実施計画、運営管理等、事業の推進にあたり重要な事項を審議する。また、専門的な事項を検討するため「COC＋事業運営部会」を置き、また、教育プログラムに関する事項を実施するため「COC＋教育プログラム専門委員会」、その委員会の下にカリキュラムに関する専門的な事項を検討する「カリキュラム編成ワーキンググループ」を置いている。また、観光関連データベースの構築及び管理･運営をする「観光関連データベースワーキンググループ」、アートプロジェクトを企画･実施する「アートプロジェクトワーキンググループ」、就職･インターンシップに関する事項を企画･実施する「就職･インターンシップワーキンググループ」を置いている。

■事務局

本学において社会貢献活動の中心的な役割を担う部署である「社会連携センター」に、COC＋を推進する事務局スタッフ(教員)を置く。

広島市立大学COC＋推進体制



6　教育プログラム

本学がCOC＋において構築する教育プログラムの大まかな流れは、① 1･2年次に、全学共通教育を通して「地域志向科目」により地域の特性･課題を総合的視野から学び、② 2･3年次から、学部専門教育を通して各自の専門性を磨き、その専門性をもって課題解決に取り組み、得られた知見･成果を4年次の卒業論文･研究･制作に繋げるものとしている。

このプログラムは、地域の観光振興や活性化にとって必要な企画力、ネットワークの形成･調整能力を磨く場として事業協働機関による取組事例や、本学が新規に実施するアートプロジェクトにも参加できるよう構成している。またその中で、観光関連データベースの活用･フィードバックのプロセスを学ぶこともできる。

これらによって、①広島を知る、②広島を感じる、③広島を問う、④広島に挑戦する、という4つのステップを、地域に向き合いながら学修できる内容となっている。

広島市立大学COC+カリキュラムシーケンス

DBとは:観光関連データベースの略。自治体や企業等が保有する観光名所･イベント･特産品、統計資料等の観光関連情報の集合体。「地域貢献特定プログラム」の教材として活用します。また、自治体や企業等との共同利用により雇用創出につなげることを目指しています。

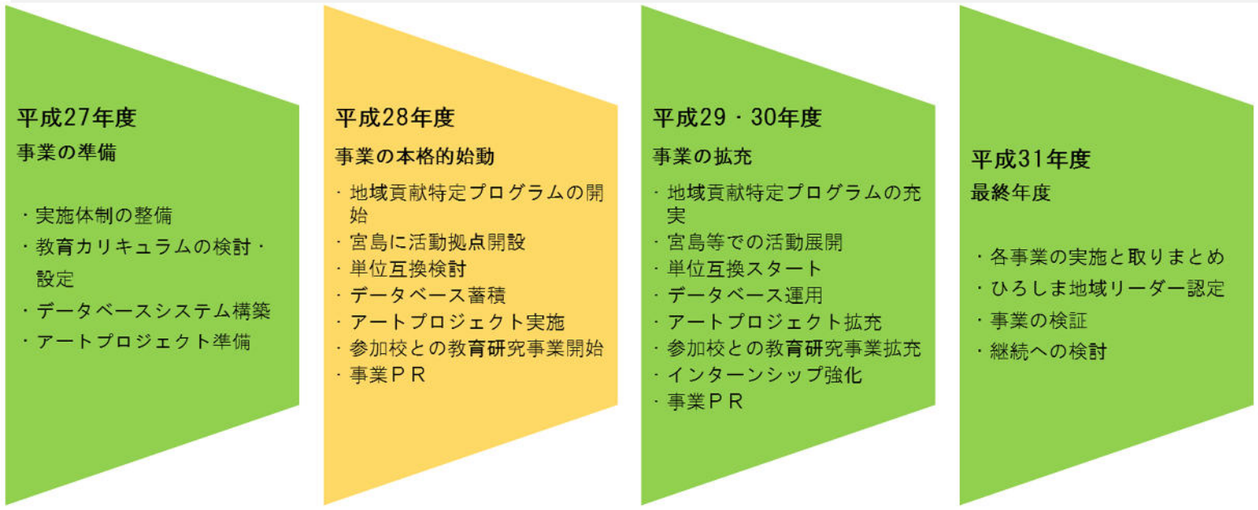
7　事業の年次展開

本COC＋事業の補助事業期間は平成 27 年度から平成 31 年度までの5年間であり、年次ごとの事業展開の概要は右のとおりである。

各年度の事業の実施にあたっては、事業協働協議会での協議や、外部評価委員会の意見を踏まえて、「地域に愛着と誇りを持ち、地域に貢献する」人材の育成という事業目標に向けて、常に内容や成果等のチェックを行い、計画の見直しを含め柔軟に実施していく必要がある。

また、この事業の取り組みを通じて、大学の役割が、これまで以上に地域への人材定着や地域志向教育の充実へ向かうよう働きかけていくと同時に、最終年度には事業全体の検証とともに継続性についての検討を行う。

事業の年次ごとの実施概要



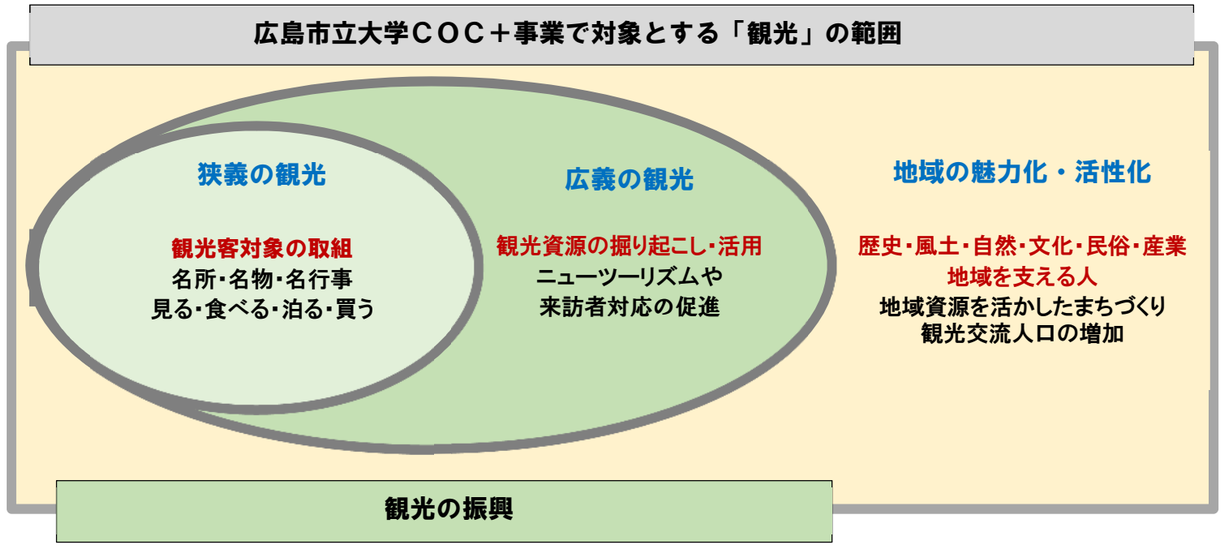
8 「観光」のとらえ方

本COC＋事業は、観光振興をテーマにしている。「観光」をどのような概念としてとらえるかは、この事業の対象範囲に関わる基本事項である。

第 1 回の事業協働協議会の会議（平成 27 年 12 月 24 日開催）において、参加の自治体や企業がこの事業に協働しやすくするために、事業の対象範囲・分野を広げて考えることが必要である、との意見が出された。また参加の各大学等においても、医療・福祉系の大学もあり、観光のとらえ方によっては、共通の活動テーマになりにくい側面がある。

一方で、国の観光政策審議会などにおいて、観光は、人の行動や対象等について、非常に広い概念でとらえられている（下記）。

したがって、このCOC＋事業においても、観光を、狭義の観光事象だけでなく、広い意味での観光（ツーリズム・交流）や、地域の魅力づくり、活性化などへも視野を広げ、教育プログラムや自治体・企業との協働の機会をできるだけ取り込めるよう、取り組む必要がある。



■観光とは

国の観光政策審議会（当時）の人の行動の面からの定義

平成 7 年 6 月の答申「今後の観光政策の基本的方針について」の中で、観光を「余暇時間の中で、日常生活圏を離れて行うさまざまな活動であって、触れ合い、学び、遊ぶということを目的とするもの」と定義している。

■ツーリストとは

国連世界観光機関（UNWTO）のツーリストの定義

「ツーリストとは、観光、レクレーション、ビジネス、友人・知人訪問、家事・帰省などの目的で 24 時間以上、1 年以内に戻ってくる旅行者をいう」。

■観光の対象や資源

観光立国推進基本法（平成 18 年 12 月）

観光資源の活用による地域の特性を活かした魅力ある観光地の形成のために、「史跡、名勝、天然記念物等の文化財、歴史的風土、優れた自然の風景地、良好な景観、温泉その他文化、産業等に関する観光資源の保護、育成及び開発に必要な施策を講ずる」（第 13 条）としている。

Ⅱ　平成 28 年度の実施状況

1　地域志向型の教育カリキュラムの整備・推進

教育カリキュラムについては、地域教育の充実を図るため、平成 27 年度に、学内での検討体制として「COC＋教育プログラム専門委員会」、「カリキュラム編成ワーキンググループ」を設置して検討した。

平成 28 年度の教育課程表を作成し、新入生を対象として、新規科目の設定と既存科目の充実による「地域貢献特定プログラム」を新たに導入し、地域の資源や産業などを学び、地域への愛着を深め、将来にわたり地域で活躍できる知識や能力を修得することができるよう、地域志向型科目の充実を行った。

(1) 地域貢献特定プログラムの実施

本学のCOC＋における教育カリキュラム改革の中心として、地域貢献に関するカリキュラムを全学共通の教育プログラムとして設定し、平成28年度から実施した。

■名　称　　「地域貢献特定プログラム」
■対　象　　平成 28 年度以降の入学生に適用
■認定要件　　地域貢献特定プログラムの科目を8単位以上修得した者を、プログラム習得者として認定する。
（右表A，Bから各2単位以上、C「地域課題演習」または「地域実践演習」から1単位以上、専門教育科目のD及び平成29年度追加の科目から2単位以上）
■科目数　　14 科目（このうち新規科目が9科目）
全学共通系科目　7科目、専門教育科目　7科目
■履修学生数　平成 28 年度開講の5科目の履修者は、延数で723人、学生数では 409 人であり平成 28 年度入学生 423 人の 96.7%が受講した。

(2) 地域貢献特定プログラムの科目の追加検討

地域貢献特定プログラムの科目をさらに充実させるため、平成28年度において、COC＋教育プログラム専門委員会、教務委員会での検討を行い、平成29年度から以下の9科目を追加する方針を決定した。

■地域貢献特定プログラムの平成 29 年度追加予定科目
（専門教育科目9科目）
［国際学部］ 非営利組織論Ⅰ、Ⅱ、交通論、スポーツ文化経営論、フィールドワーク論、経営史、［情報科学部］インターンシップ、［芸術学部］ 造形応用研究Ⅰ、Ⅱ

「地域貢献特定プログラム」（平成 28 年度から実施）

科目区分		地域貢献特定プログラムの区分	授業科目名	単位数	開設年次及び学期
全学共通系科目	総合科目	A	[新]地域再生論入門	2	1·2年·前期
			創作と人間	2	1·2年·前期
			NPO論	2	1·2年·前期
	広島科目	B	[新]広島の観光学	2	1·2年·後期
			ひろしま論	2	1·2年·後期
			広島の産業と技術	2	1·2年·後期
		C	[新]地域課題演習	1	2年次
国際学部 専門教育科目	公共政策·NPOプログラム	D	[新]地域再生論	2	2·3年·後期
	専門演習	C	[新]専門演習Ⅰ（地域実践演習）	1	3年·前期
			[新]専門演習Ⅱ（地域実践演習）	1	3年·後期
情報科学部 専門教育科目	専門基礎科目·専門科目（学部共通科目）	D	[新]観光情報学	2	2·3年·前期
		C	[新]地域実践演習	1	3年次
芸術学部 専門教育科目	専門基礎科目	D	アートマネージメント概論	2	2·3年·後期
		C	[新]地域実践演習	1	3年次

地域貢献特定プログラムの平成28年度履修者

科目区分	科目名称	履修者数	履修者の内 平成28年度 入学生の数	備考
総合科目	創作と人間	231	124	
	ＮＰＯ論	40	32	
広島科目	広島の観光学	56	56	
	ひろしま論	287	229	
	広島の産業と技術	377	282	
合計		1018	723	平成28年度入学生423人のうち409人が履修（履修率96.7%）

(3) 新規科目「広島の観光学」の開講 （平成 28 年度後期）

地域貢献特定プログラムのうち、特に本COC＋事業のテーマである「観光振興」をカリキュラムとして具体化し、観光の基礎や地域観光の実態を学ぶ科目として「広島の観光学」を開講した。

この科目は、1･2年生を対象にした全学共通系科目であり、カリキュラムシーケンス上、ステップ1の「広島を知る」に位置づけている。

観光の効果や、観光事業を支える仕組みなどの基礎知識のほか、地域の様々な観光の取組や工夫について紹介し、観光が地域の活性化に果たす役割等を学修する構成とした。

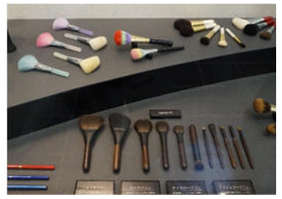
開講準備のため、担当する佐藤俊雄特任教授が前期中に、協働協議会の 25 の自治体のすべてを訪問し、ヒアリングや現場調査を行った。学生には、この地域の観光の最も新しい情報を織り込んだ講座を提供した。

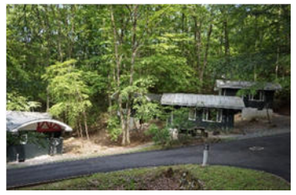
この科目は、観光という身近な事象から学生の地域への関心をいざない、平成 29 年度以降に開講する、地域課題演習や地域実践演習へのステップともなった。

■「広島の観光学」の実施内容

担当教員　社会連携センター特任教授　佐藤俊雄
履修者数　56 人
講義のねらい ･･
･地域が有する自然、歴史･文化、食等の地域資源の魅力と可能性についての理解を養う。
･地域資源の付加価値を高める取り組み、即ち地域の工夫と観光が有するパワーについての理解を養う。
･人はなぜ観光をするのか、観光の要素、観光を支える仕組み等の基礎知識を習得する。
講義の構成 ･･
25市町の観光を、海の文化観光、森の文化観光、都市の文化観光という3つの括りで捉え構成した。
［海の文化観光］
世界遺産･厳島神社と宮島、港町の形成と町並み観出、欧州の海浜リゾート都市に学ぶ、「海辺空間」の魅力、海の体験型修学旅行、戦争遺産と平和を考える、瀬戸内海を世界に売り出す
［森の文化観光］
森の癒しのプログラム、森の体験観光、民俗芸能の観光化、農村環境の観光化
［都市の文化観光］
水辺のオープンカフェ、MICEによる集客、伝統文化と観光

事業協働地域の 25 すべての市町の最新の観光施策等を調査し、講義に反映





ヒアリングする佐藤特任教授

「広島の観光学」の講義

(4) 平成 29 年度新規開講科目の検討・準備

① 「地域課題演習」

地域貢献特定プログラムにおいて、ステップ2「広島を感じる」科目として、平成29年度に開講する「地域課題演習」の内容の検討や調整を行った。

この演習科目の目的は、事業協働地域である25の市町の持つ多彩な魅力や資源、行われている様々な取組などについて、学生が現地での知見や考察を深めることで、地域の特性や課題への理解を促し、地域志向のマインドを育てることを目指している。

平成 29 年度開講に向けたプロセスとして、4月から地域情報の収集や実施内容の検討を開始し、学内のCOC＋カリキュラム編成ワーキンググループやCOC＋教育プログラム専門委員会での実施方針の検討を経て、10 月にCOC＋実施特別委員会で内容を決定した。その後、協働協議会の会議での説明を行い、3月に演習担当教員会議を開催して、実施マニュアルの作成など4月からの実施に向けた準備・調整を行った。

演習候補テーマは、当初 16 の地域テーマを抽出し、地域のバランスや活動内容を考慮して最終的に 10 のテーマを設定した（学生の希望者が 3 名に満たない場合そのテーマは実施しない）。

また、指導体制として、3 つの学部から 21 名の教員があたることにしている。学内での教育研究に偏りがちな教員にとっても、地域の現場での指導を経験する機会となる。

■「地域課題演習」の検討・調整の経過

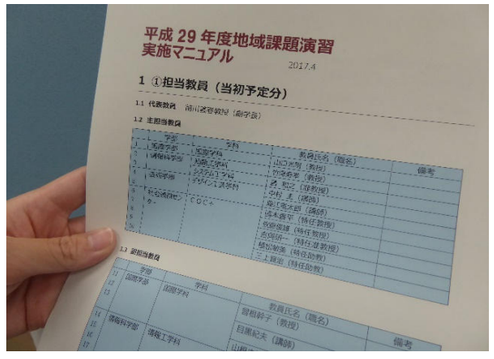
（平成 28 年）
4月　地域情報の収集、演習の進め方の素案作成
5月～7月 ［COC＋カリキュラム編成WG］ 実施方針（教育目標、方法、課題の設定、担当教員の割り当て、シラバス骨子、検討スケジュール等）を協議
7月　［COC＋教育プログラム専門委員会］ 実施方針を協議
8月　［COC＋カリキュラム編成WG］ 演習テーマ候補（16 テーマ）について検討
9月　［COC＋教育プログラム専門委員会］ 実施方針と演習テーマ候補（12 テーマ）を協議
10月 ［COC＋実施特別委員会］ 実施方針、演習テーマ候補（10 テーマ）、演習副担当教員の選任方法を承認
［教務委員会］及び［全学共通教育委員会］へ実施方針を報告
11月 3 学部から 10 名の演習副担当教員を選任
［協働協議会・連絡会議］ 実施内容を説明
11月～12 月 演習地域との調整等
（平成 29 年）
1月 ［協働協議会］ 実施内容を説明
3月 ［担当教員会議］ 実施マニュアル、スケジュール等の検討
科目シラバス及び演習テーマ別シラバスの作成、実施マニュアルの作成、学生への履修促進チラシの作成、第 1 回・第 2 回講義（全体ガイダンス）の準備

■「地域課題演習」のシラバス概要

履修対象　2 年次（全学共通系科目、1 単位）
代表教員　芸術学部教授・副学長　前川義春
演習担当教員　主担当 10 名、 副担当 10 名
講義の概要 ……
広島市を中心とした一帯の経済生活圏域は、市町ごとに多彩な環境や文化等を有している。この地域の魅力や資源、人々の取組などについて学習し、現地において知見や考察を深めることで、地域の特性や課題について理解することを目指す。地域を知るための入門演習とする。
到達目標 ……
・演習を行う対象地域の状況について、魅力や課題に気づく力を身につける。
・グループワークにより、一定の成果を導き出すプロセスを習得する。
講義の内容 ……
＜全体でのガイダンス＞
1回　演習の概要説明、テーマ説明、テーマの選択
2回　学習の進め方、現地での活動の方法、グループの編成
＜テーマごとにグループでの学習・活動＞
3～13 回
（事前学習）テーマや地域への理解、活動目標の設定　※5回目に全体で各活動プランを共有
（現地活動）1～2日程度の現地での活動
（事後学習）現地活動の整理
＜全体での取りまとめ＞
14・15 回　グループでの演習の振り返り、全体で演習結果の共有
【演習テーマ】
次の①から⑩までのテーマを実施する。
演習テーマの選択は希望による。希望者が 3 名に満たないテーマは実施しない。
（テーマ名、地域名、主担当教員名）
①「瀬戸内海の水産と魚の楽しみ方を知る」（広島市、呉市） 国際学部教授　山口光明
②「瀬戸内の島をPRする観光映像を作る」（竹原市・大久野島） 情報科学研究科准教授　島　和之
③「しまなみ海道を自転車で走って行動情報を収集する」（尾道市・しまなみ海道） 情報科学研究科教授　竹澤寿幸
④「中島町・基町ツアー」（広島市） 芸術学部講師　中村　圭
⑤「都市河川の活用と水遊体験」（広島市内・河川域） 芸術学部講師　藤江竜太郎
⑥「中山間地域の食文化とライフスタイルを知る」（安芸高田市） 社会連携ｾﾝﾀｰ特任助教　三上賢治
⑦「宮島の歴史や文化を知り、観光地としての今を考える」（廿日市市・宮島） 社会連携ｾﾝﾀｰ特任教授　國本善平
⑧「半島地域の自然・歴史・味を感じる」（山口県・上関町） 社会連携ｾﾝﾀｰ特任教授　佐藤俊雄
⑨「尾道の歴史や文化を探訪する」（尾道市） 社会連携ｾﾝﾀｰ特任准教授　吉岡研一
⑩「スマホを使ってスタンプでGO（岩国編）」（山口県・岩国市）社会連携ｾﾝﾀｰ特任助教　植松敏美

■「地域課題演習」 実施マニュアルの構成

担当教員名簿
演習テーマ別分担リスト
全体シラバス、テーマ別シラバス
各コマの構成･時間割･講義室
各テーマの選択と人数
グループ学習のイメージ
全体での発表
評価方法
関係様式
ロジスティクス
経費の支出
事務局連絡先



学生への履修促進チラシ

②「地域再生論入門」（平成 29 年度新規開講科目の検討・準備）

地域再生の動向とそれに取り組む地域の熱意を学生に伝えることで、事業対象地域で活躍する人材育成に資する講義構成とする。

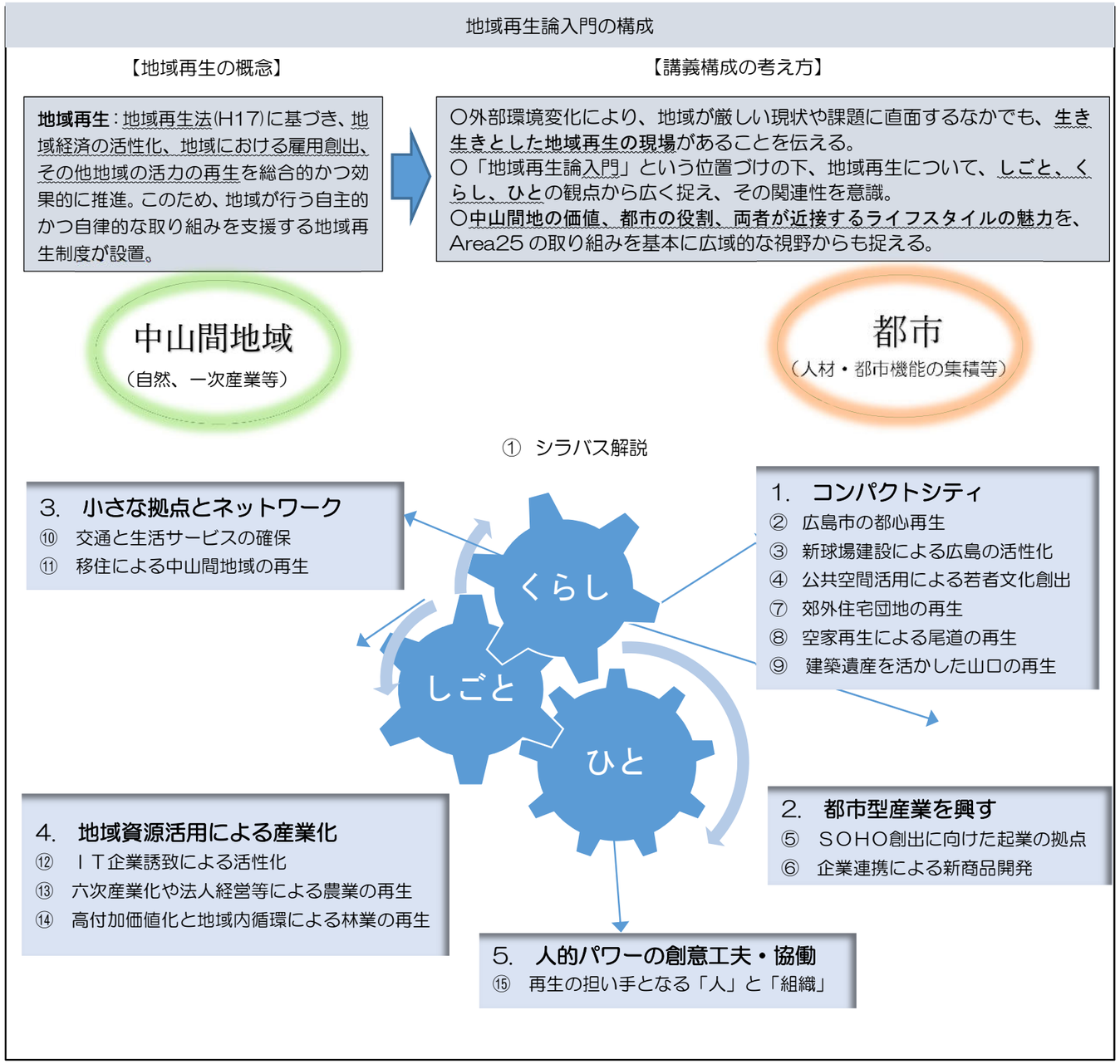
このため、①人口減少社会の中でも地域における様々な取組により地域再生がなされていることを理解させ、②持続性のある地域再生のため、コンパクトでネットワークのある地域づくりや地域資源を活かした産業振興の重要性について、都市と中山間地域のそれぞれにおいて学ばせる内容について検討した。

この講義で地域の優れた実例を紹介するため、協働協議会の 25 市町に対する取り組み事例の照会を行うとともに、広島県・山口県や国の機関に対する意見聴取等を行い、それらに基づき先進事例について現地調査等を実施し、講義資料を作成した。

さらに、平成 29 年度に専門科目として実施される「地域再生論」との調整を図るため、関係する教員間での調整を行った。

公共空間を活用した若者文化の創出による都市再生

若者の移住と多様な仕事の創出による中山間地域の再生　（提供）周防大島町定住促進協議会



③ 「観光情報学」（平成 29 年度新規開講科目の検討・準備）

観光学と情報学を組み合わせた新しい講義となる「観光情報学」（平成 29 年度開講）のシラバスを含めた講義内容の検討を行った。

観光情報学は、COC+参加校である広島経済大学より講師の派遣を受け講義を実施し、情報学の観点から観光事象を捉える新しい学問分野である。本講義は、観光情報学の基礎を学んだ上で、COC+の対象地域の観光関連データベースを用いて、情報の収集や観光地のイメージ分析など実践的な学習を行う。実際の演習では少人数のグループにより観光関連データベースへのデータの登録・収集、テキストマイニングを利用した観光客の行動や観光地イメージの分析等を実施し、各成果の発表を行うこととしている。

■「観光情報学」のシラバス概要

情報科学部　専門教育科目

履修対象：2・3年次（前期集中講義　2単位）

担当教員：石野亜耶　非常勤講師

（広島経済大学経済学部ビジネス情報学科　准教授）

講義の内容‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥

1. 観光情報学とは
2. 情報化時代の観光行動
3. 観光情報に関するサービスや研究
4. 観光関連データベース構築に関する取組
5. データベースの基礎：SQL
6. データベースの基礎：COC+観光関連データベース
7. ［グループ演習］ 広島関連の観光情報を収集してみよう
8. ［グループ演習］ 広島関連の観光情報をデータベースに登録してみよう
9. テキスト情報を利用した観光地イメージの分析
10. テキストマイニングの基礎：Python の基礎
11. テキストマイニングの基礎：Python を使ったテキストマイニング
12. ［グループ演習］ 観光地イメージを抽出してみよう
13. ［グループ演習］ 観光地イメージについて分析してみよう
14. 発表資料の作成
15. グループ単位の発表

ブログを利用したサイクリスト支援システムの利活用

（テキストマイニング基礎・演習）

広島経済大学 ビジネス情報学科 石野准教授

しまなみ海道をサイクリングする旅行者を支援するため、サイクリストのブログエントリを自動で抽出する手法を提案し、実際に動作するシステムの構築を進めている。

観光情報学では、この手法や構築したツールを活用し、事前に収集した上記行動ログデータとともに講義材料として使用を検討している。

サイクリスト
支援システム

(5) 単位互換制度の実施に向けた調整

COC＋教育プログラムのカリキュラムの充実を図るため、参加校間での地域志向科目の新たな単位互換制度を設けるべく、協議･調整を行った。

一般的に、単位互換において学生の履修のネックになるのは、学校間の物理的距離と授業時間割のずれである(COC＋参加校間でも1限の授業時間は 45 分、50 分、90 分とわかれている)。

このため、学生の受講の利便性を考慮し、遠隔講義システムの使用が可能な科目や集中講義形式での実施が可能な科目を中心に設定することとした。

検討プロセスは、まず学内で、COC＋カリキュラム編成ワーキンググループ、COC＋教育プログラム専門委員会で実施案を検討し、その後、協働協議会の教育プログラム開発委員会、同ワーキング会議、において協議･調整を行った。

■単位互換制度の調整結果

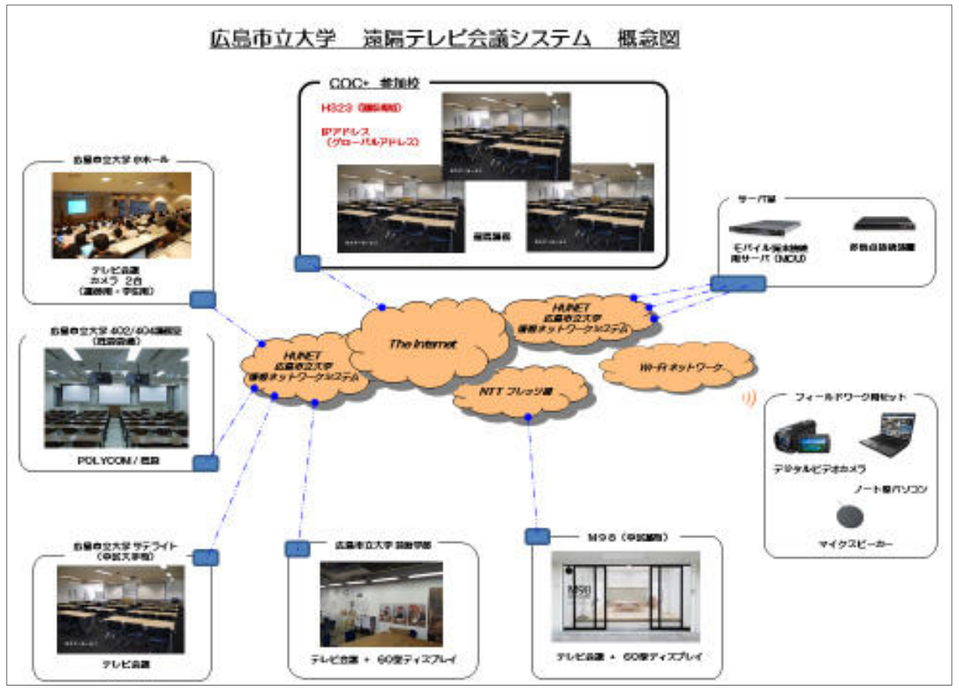
協定の締結　「COC＋事業参加大学間の単位互換に関する協定」 締結日：平成 29 年 1 月 23 日

提供科目　各校の地域志向科目

（遠隔講義システムの使用が可能な科目や集中講義形式での実施が可能な科目を中心とする。）

平成29年度の単位互換科目　6校、17科目

ＣＯＣ＋単位互換科目	（平成29年度実施分）	
尾道市立大学	教養教育科目	地域の伝統文化(囲碁)
	芸術文化学部	瀬戸内文化論
広島経済大学	経済学部	広島を学ぶ
		広島の歴史と文化
広島修道大学	修道スタンダード科目	地域コミュニケーション論
安田女子大学	現代ビジネス学部	地域経済学
		観光政策論
広島商船高等専門学校		社会基盤論
広島市立大学	全学共通	地域再生論入門
		創作と人間
		ＮＰＯ論
		ひろしま論
		広島の観光学
		広島の産業と技術
	国際学部	地域再生論
	情報科学部	観光情報学（集中講義）
	芸術学部	アートマネージメント概論



(6) 地域貢献特定プログラムの履修学生へのアンケート調査

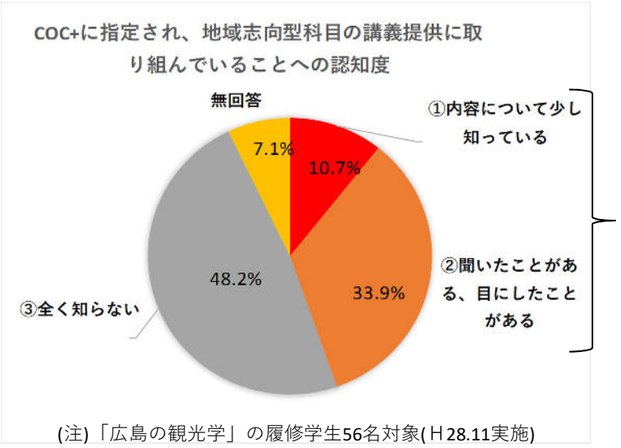
COC＋の認知度及び、地域貢献特定プログラムの履修による地域志向マインドの醸成効果に関するアンケート調査を実施した。

① COC＋の認知度に関する調査

広島市立大学が「地(知)の拠点大学による地方創生事業」(COC＋)に指定され、地域志向型科目の講義の提供に取り組んでいることに対する認知度を把握した。

・「内容について少し知っている」10.7%、「聞いたことがある、目にしたことがある」33.9%であり、認知度は約 45%という結果となった。

入学半年後の時点での調査であり、今後COC＋の取り組みの主旨や内容について、オリエンテーションなどの機会を通じて、積極的に学生にPRしていくことが求められている。



(注)「広島の観光学」の履修学生56名対象(Ｈ28.11実施)

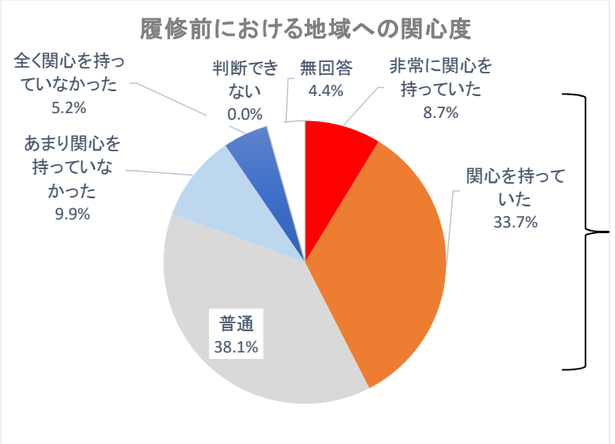
②　地域志向マインドの醸成効果に関する調査

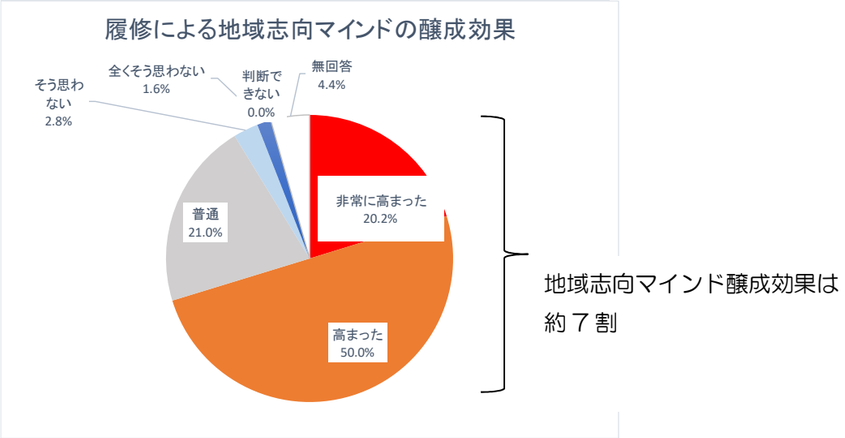
地域貢献特定プログラムの履修後に、講義を受講することで広島市を中心とした地域について関心が高まったかどうかという意識の変化を把握し、それに関連して履修前における地域への関心度を把握した。

・履修前においては、地域に対して「非常に関心を持っていた」8.7%、「関心を持っていた」33.7%であり、約 4 割の学生における関心度を確認できた。

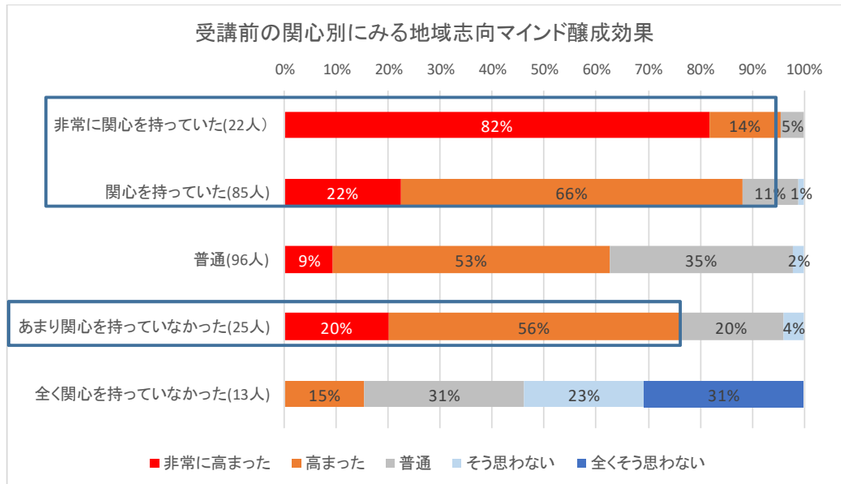
・地域貢献特定プログラムの履修後に、講義を受講することで広島市を中心とした地域についての関心が「非常に高まった」20.2%、「高まった」50.0%であり、約7割の学生において関心の高まりが確認され、地域志向マインドを高めたことが確認できた。

・受講前の本地域に対する関心別にみると、受講前からの関心度が高い学生においてさらに地域への関心を高めた結果となっている。また、受講前にあまり関心を持っていなかった学生においても、地域への関心をかなりの程度高めている、という効果が確認できた。





(注)「ひろしま論」の履修学生252名対象(H29.1実施)



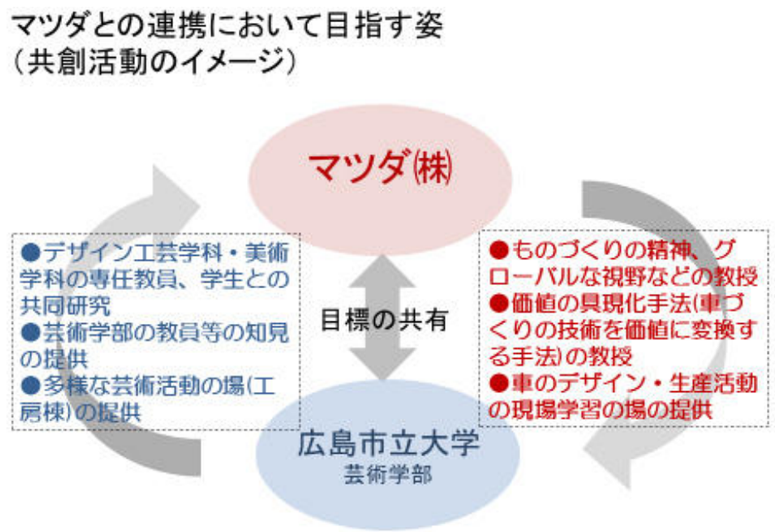
(注)「ひろしま論」の履修学生252名対象(H29.1実施)

(7) 「マツダ共創ゼミ」の開講準備（寄付講座）

広島市などが進める、産学官が連携した自動車関連産業の振興策を背景として、COC＋事業協働機関である自動車メーカーのマツダ(株)の寄付講座を、平成 29 年度から開設するための調整・準備を行った。

本学芸術学部では、他大学にない特徴と言える「デザイン工芸学科」を設置しており、「マツダ共創ゼミ」により、本学のデザイン工芸分野の知見と、マツダの精神や技術を融合させ、モノづくりの精神を真摯に考え、広島発の新たな価値（モノ）を社会に提供する創造力と知識、技術を修得した人材の育成を目指す。

このゼミでは、マツダの第一線のデザイン担当者や本学教員の指導の下、芸術学部の専攻分野や学年を超えた学生の履修により、創造・表現の実践的な教育プログラムを実施する。



(8) 全学COC＋研修会の開催

全学研修会を2回開催し、学内での事業推進への理解促進や気運の醸成を図った。

研修会への出席状況は教職員の2分の1弱程度であるが、出席できなかった教職員のため、研修会の様子を学内ウェブサイトに動画で公開し、各自でネット受講が可能となる体制を整えている。

参加人数	第１回　９８名	第２回　７９名（本学７４名、参加校３大学５名）
日　時	平成２８年１０月２６日　16：20～17：50	平成２９年３月６日　14：40～16：10
会　場	講堂（小ホール）	講堂（小ホール）
対　象	全教職員	全教職員（参加校にも出席を呼びかけた）
内　容	①　講師：広島市企画調整部　阪谷幸春部長 テーマ：200 万人広島都市圏構想の実現に向けて ・広島広域都市圏の人口動態等 ・200 万人広島都市圏構想 ・広域全体（都市圏）としての取組 ・広域拠点（中心都市）としての取組 ・構想の実現に向けて ・ＣＯＣ＋を進めるに当たって ②　報告：國本善平（社会連携センター 特任教授） テーマ：ＣＯＣ＋の実施状況について	講師：広島修道大学　ひろしま未来協創センター次長・人間環境学部　三浦浩之教授 テーマ：大学が地域といかに関わるか ―広島修道大学の地域志向教育プログラムの実践から― ・広島修道大学の理念と目標について ・地域つながるプロジェクトについて ・地域イノベーションコースについて

第１回研修会

第2回研修会

(9) COC＋フォーラムの開催

COC＋フォーラムを平成 29 年 1 月 24 日に、広島国際会議場において開催した。

フォーラムのテーマは「つながれば始まる」とした。地方の人口が減少し、地域の再設計が様々に試みられており、本事業協働地域においても活性化への模索が行われている。そうした状況にあって、これからの地域デザインのあり方や若者の地域志向マインドをどう育てていくかについて、知見を共有する機会とした。

基調講演者にはNPO法人グリーンバレー理事長大南信也氏を迎え、「神山発！日本の田舎をステキに変える―人が人を呼ぶ地域資源の活かし方」と題して、IT企業や創造性を持つ若い人材の誘致により、人が人を呼ぶ連鎖と循環を生み出した実践を紹介いただいた。また、広島市の阪谷企画調整部長から広島広域都市圏のプロジェクトについて、本学芸術学部の中村講師から基町プロジェクトについての報告があった。

フォーラムの参加者は、事業協働機関及び一般を含め 174 名であった。

続いて、参加者による情報交換会を開催した（参加者 77 名）。

基調講演者の大南信也氏

フォーラム来場者は 174 名